

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
1	タイトル	p.1	タイトル「環境対策に関する第2次自主行動計画」を「低炭素社会実行計画」と修正していただけないか。	経団連が2013年度以降の取り組みを「低炭素社会実行計画」と呼んでいることは承知している。新聞協会の場合、2013年度以降は数値目標指標を原油換算のエネルギー消費量に変更したこともあり、あえて「低炭素」という表現を避けた呼称としている。
2	I.(3)①	p.3	別紙1に参加企業を記載いただいているが、企業・事業所毎にCO2算定排出量を記入いただけないか。	アンケートは個別の企業名を出さないことを前提として実施しているので、記入できない。
3	I.(3)①	p.3	別紙1:低炭素社会実行計画参加者リストにおいて、事業所に記載がない。原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所(省エネ法のエネルギー管理指定工場等)に該当がある場合、「事業所名」と「排出量」欄に記載していただきたい。	アンケートは個別の企業名を出さないことを前提として実施しているので、記入できない。加盟新聞社の多くは印刷部門を分社化しているため、省エネ法に準拠すると印刷工場が含まれなくなる場合がある。エネルギー消費量の多い工場が対象外になるのは自主行動計画の趣旨から好ましくないため、なるべく含めてもらうようにしている。ただし、対象事業所の選択は各社の判断による。
4	I.(3)②	p.3	別紙2:参加各企業の目標水準及び実績値に記載がない。当委員会の目的である業界の目標設定の妥当性や取組状況を検証するため、すべての参加企業を記載していただきたい。貴会の会員企業個社では、省エネ法に基づく特定事業者も含まれていることから、いくつかの個社についてはそれぞれの目標指標、基準年度、目標水準、基準年度比削減率等をお示しいただきたい。	アンケートは個別の企業名を出さないことを前提として実施しているので、記入できない。省エネ法の特定事業者は、同法に準拠している社が多い。
5	I.(4)	p.3	業界全体のカバー率を改善していただきたい。また、各業界には中小企業数が少なく、中小企業は人的資源に乏しく、省エネ対策が遅れているところも少なくない。したがって、業界全体でみた場合、省エネの取組にばらつきがあると推察される。各団体の特徴を踏まえた省エネ対策のメニューを作成し、協会として中小企業をサポートし、実施率を毎年引き上げていくような取組を行っていただきたい。	会社数ではなく、新聞界としては部数で見たカバー率が9割を超えていることに注目していただきたい。新聞協会が省エネ対策のメニューを作成して支援することについては可能かどうか検討したい。
6	I.(4)	p.3	企業数ベースでは71%のカバー率とのことだが、主な未参加企業及び未参加の理由について具体的に示されたい。エネルギー管理体制の未整備が理由であれば、管理体制の構築をお願いしたい。	新聞協会の定款では1万部以上が加盟要件となっており、全国紙や有力県紙だけが加盟しているわけではない。ほとんどの社で専任の担当者はおらず、アンケートにさえ回答できないという社もある。また基準年(2005年度)から継続的に消費量を把握・報告していることが自主行動計画に参加しているとみなす判断基準なので、過去の消費量を把握していなければ参加社にはならない。
7	II.(1)①	p.4	【目標水準の設定】 目標水準として2020年度において2005年度比13%以上削減するとされているが、2012年度、2013年度と連続して2005年度比20.6%、23.4%と水準を大幅に上回っている。このため、実績排出量や貴業界の省エネ対策の取組計画(達成目標)、省エネ効果見込みを考慮し、目標を深掘りいただきたい。また、今後の事業活動量が増加見込みを前提としているのであれば、増加の程度を定量的にお示しいただきたい。	目標の引き上げについては、自主行動計画に「今後の社会・経済情勢や業界動向により、必要と判断される場合は、数値目標を見直すことを検討する」と記している。数値目標は2013年4月に策定したばかりなので、中長期的に推移を見守りながら目標の引き上げの必要性を判断したい。
8	II.(1)③	p.5	【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】 2020年度の活動量、CO2排出量、エネルギー使用量見込みについては何らかの前提条件をふまえた見直しをお示しいただけないか。加えて、それら活動量の実績が想定から変わった場合CO2排出量、エネルギー使用量の見直し方法を示していただきたい。	生産活動量として部数を採用しているが、新聞協会は従来から業界全体の部数見込みを出すことはしていない。環境自主行動計画のためだけに2020年度の部数を予測することも業界としてはできない。

2014年度低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会 事前質問・回答一覧

日本新聞協会

9	Ⅱ.(1)⑥	p.5	【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】 別紙6に記載した対策のうち、貴会において削減寄与率の大きい対策については、業界団体全体での削減量を試算し、その根拠とともに該当項目においてお示しいたきたい。	別紙6に記載した対策は、アンケート回答から、投資額とその効果の記入があるものを選択して記載したもので、削減寄与率の大きい対策がどれか分析しているわけではない。
10	Ⅱ.(2)③	p.8	【生産活動量】 2020年度における生産活動量について、基準年度との比較した見通しを教えてください。	業界として生産活動量(部数)の将来予測はしていない(質問8への回答参照)
11	Ⅱ.(2)④	p.9	海外の同業者団体・企業の取組について未把握のため比較できないとのことだが、把握に努めるべき。	可能かどうか検討したい
12	Ⅱ.(2)⑤	p.9	各取組みの%は、何を分母、分子としているのか。	分母はアンケート回答社数(自主行動計画参加社数とは若干異なる)、分子は当該事項に取り組んでいる社数
13	Ⅱ.(2)⑤	p.9	【実施した対策、投資額と削減効果】 実施した対策、投資額と削減効果について、P9⑤に対策ごとの実施率、別紙6に一部の参加企業の前年度の投資額と削減効果の記載がある。 別紙6の対策名及び対策内容には、本社・印刷工場のそれぞれにおいてエネルギー使用量の観点で、その量の大きい主要設備(全体の70%以上を捕捉)について、省エネ効果の大きいものを記載することが基本と考える。本社・印刷工場における主要設備は何か。対策名及び対策内容には、主要設備に対しての高効率化や最適制御等のハード面の方策、操業状況に即した管理強化等のソフト面の方策という視点で対策メニューを再整理し、実施率、投資額、削減効果の実績の取りまとめをお願いしたい。	可能かどうか検討したい
14	Ⅱ.(2)⑤	p.9	「オフィス部門・印刷工場で～省エネ対応機器の導入」、「省エネ照明機器の導入」とあるが、省エネの定義は何か。	加盟各社でオフィス、印刷工場の各種機器を更新する際、メーカー情報を基に省エネ効果を確認していると思われる。新聞協会が省エネの定義をしているわけではない。新聞協会アンケートも各社判断で記載してもらっている。
15	Ⅱ.(2)⑦	p.10	別紙6の表に個社の取組状況をお示しいただいているところであるが、これらエネルギー消費削減効果の合計を算出し、貴会全体のエネルギー消費量の削減効果に占める割合を示していただけませんか。なお、同内容の概要は貴会における削減努力分としてⅡ(2)③の項においてエネルギー消費量変動の要因として記載いただきたい。	別紙6に記載した対策は、アンケート回答から、投資額とその効果の記入があるものを選択して記載したもので、この対策のどれかを取り上げて、新聞界全体の削減効果に占める割合を算出することにあまり意味はないと考える。
16	Ⅱ.(2)⑦	p.10	別紙6の表に個社の取組状況をお示しいただいているところであるが、今後実施予定の対策については、その実施予定時期ごとに整理してお示しいただけないか。また、貴会内全体における削減見込み量についてもお示しいたきたい。	実施予定時期ごとに整理することは、今後検討の余地がある。しかし、アンケートに回答のあったものから業界全体の見込み量を算出するのは難しい。
17	Ⅱ.(2)⑦	p.10	別紙6には参加企業一部の対策名のみ記載されており、実施率、投資額、削減効果の記載がない。本社・印刷工場のそれぞれの主要設備に対して、ハード・ソフト両面の効果の大きい各種対策について、2014年度以降の貴業界の参加企業各社において、今後の計画・達成目標(実施率)、投資額、削減効果等を教えてください。	自主行動計画参加社は、アンケート回答社のうち基準年からエネルギー消費量が把握されている社であるが、2014年度以降も参加するかどうかは各社が判断することである。また、参加社すべてが将来計画や投資額、削減効果について回答できるわけではない。報告書への記載方法によっては社が特定できる可能性もあり、詳細な記述は難しい。
18	Ⅱ.(3)	p.12	各項目を可能な範囲で記入いただきたい。具体的な数値は出せないのか。	業務部門における取組みと排出量を区分けして把握していない。今後のアンケートで可能かどうか検討したい
19	Ⅱ.(4)①	p.13	P9記載の対策のうち、運輸部門に関する対策、投資額と削減効果については、① 運輸部門における排出削減目標に記載いただきたい。また、この他、②～⑤の項目についても取組を記入いただきたい。具体的な数値は出せないのか。	運輸部門の多くは新聞社本体の取組みではなく、定量的に把握していない

2014年度低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会 事前質問・回答一覧

日本新聞協会	20	Ⅲ	p.15	各項目について可能な範囲で記入いただきたい。	新聞事業の場合、「低炭素製品・サービス等による他部門での貢献」が何であるか判然としない。報道や事業を通じた地球温暖化対策に関する国民の啓発をするのは新聞の重要な役割である。今後も積極的に国民の啓発に努め、温室効果ガス排出量の削減に貢献したい。
	21	Ⅳ	p.16	各項目について可能な範囲で記入いただきたい。	記載すべき事項はない
	22	Ⅴ	p.17	(2)で記載されている革新的技術について、貴会全体における削減見込量、算定根拠、データの出所などを合わせて記入いただきたい。併せて、(1)、(3)、(4)についても記入いただきたい。	新聞界全体の趨勢を定性的にも定量的にも記載することは難しい。印刷工場のほとんどが別会社組織であることも理解いただきたい。
	23	Ⅵ	p.19	2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標について、目標、設定根拠等を具体的、定量的に示していただきたい。	2020年目標の引き上げも指摘されている現状では、20年以降の計画をすぐに策定することは難しい。経団連や他業界、政府のエネルギー・環境政策などをみながら検討したい。

2014年度低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会 事前質問・回答一覧

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
1	I. (1)②	p.1	業界団体企業売上規模と参加企業売上規模が不明とあるが、業界団体の温暖化対策への取組が業界全体に対してどの程度占めるのかを企業数のみではなく売上規模でも把握することは重要であり、業界団体加盟企業に対するアンケートの実施等で把握に努めていただきたい。	中小零細企業が多く、また会員企業数も多いため、業界全体を把握することは困難であると考えられるが、今後、実態調査等による把握方法について検討して行きたい。
2	I. (1)②	p.1	アンケート調査に回答している企業など、企業単位でのカバー率は把握しているのか。現在この計画に参加している企業数は把握しているのか。	P8のとおり、実態調査全体の回答率は約30%である。 参加している企業数については、中小零細企業が多いことなどから業界一体となって取り組むこととしており、個別の把握は行っていない。
3	I. (1)②	p.1	業界全体のカバー率を改善していただきたい。また、各業界には中小企業数が少なく、中小企業は人的資源に乏しく、省エネ対策が遅れているところも少なくない。したがって、業界全体でみた場合、省エネの取組にばらつきがあると推察される。各団体の特徴を踏まえた省エネ対策のメニューを作成し、協会として中小企業をサポートし、実施率を毎年引き上げていくような取組を行っていただきたい。	P2のとおり、現在のカバー率は中間処理業が約50%、最終処分業が約54%となっている。各都道府県協会への加入は、企業の意志によるものであり加入促進は容易ではないが、連合会にて実施している実態調査及び各都道府県協会を通じた情報提供等を行い、温暖化対策への協力を含め、カバー率の向上に努めて行きたい。 省エネ対策への取り組みについては、P16にあるような業界の特徴をふまえたソフト面・ハード面における対策項目を整理すると共に、対策事例集も作成し、推進してきた。今後、非会員も含め、より一層の普及を図るための方策を検討して行きたい。
4	I. (2)①	p.1	【目標水準の設定】 2020年度における活動量について基準年度との比較した見通しを踏まえ、また、2014年度以降、貴業界の省エネ対策の取組計画(達成目標)及び省エネ効果見込みを考慮し、目標設定の見直しを検討する必要があると考えるが、いかがか。	新計画の策定に伴う目標設定の見直しについては、十分に検討して行きたい。
5	I. (2)①	p.1	【目標】 目標の対象とする温室効果ガスを、二酸化炭素(エネルギー起源、非エネルギー起源)、メタン、一酸化二窒素としているが、それぞれのガスについて、基準年度の2000年度以降現在までの排出状況(増減)を教えてください。	二酸化炭素については、エネルギー起源由来は、ほぼ横ばいであるが、非エネルギー起源由来が、増加傾向であるため、全体としては増加している。メタンについては、生分解性産業廃棄物の埋立量が減少していることから、減少傾向にある。一酸化二窒素については、焼却量に排出係数を乗じる方法で算定しており、焼却由来のCO ₂ に概ね比例した排出量になっている。
6	I. (2)②	p.2	業界全体の温室効果ガスの削減のためにはカバー率の向上が重要である。しかしながら、貴会においては昨年度カバー率の向上を課題と認識されながら、収集運搬業のカバー率ならびに会員企業数を低下させている。低下した理由と、カバー率の向上に向けどのような取組を行い会員企業を誘導していくおつもりか、ご説明いただきたい。	前回の報告時点から業界全体の企業数は約2500社の増加に対して、会員企業数は廃業等によって約80社の減少となっており、母数が増加したため、カバー率が低下したと考えられる。この他、業界全体の企業数の増加要因として、収集運搬業は、産廃処理を主とした事業者以外に、産廃に該当する廃棄物を運ぶ必要が生じた場合に備えて許可を取得している事業者が多いことなどが考えられる。 連合会では、各都道府県協会を通じた情報提供等を行い、温暖化対策への協力を含め、カバー率の向上に努めて行きたい。
7	I. (2)③	p.3	地球温暖化対策を実施しなかった場合の2010年度のCO ₂ 排出量推計方法の記載があるが、計画の透明性向上の観点から、推計方法のみではなく推計に用いたそれぞれの数値についても合わせて記載いただきたい。具体的には、低炭素社会実行計画における配付調査票別紙を用いて各年度の値を示すこと等を検討いただきたい。	新計画策定にあたっては、推計条件もなるべく記載するように検討して行きたい。

全国産業廃棄物連合会

2014年度低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会 事前質問・回答一覧

全国産業廃棄物連合会

8	I.(3)①	p.4	<p>【2013年度における実績】 2013年度実績は、基準年度比+2%であるが、二酸化炭素(エネルギー起源、非エネルギー起源)、メタン、一酸化二窒素の内訳を、これまでの対策実施の実績を踏まえ、増加の要因を教えてください。</p>	<p>増加要因としては、主に非エネルギー起源のCO2であるが、P13のとおり、社会情勢等による廃プラスチック類の焼却量増加が主要因である。ただし、日本全体の統計値では焼却量は減少傾向にあることから、会員企業への集中が進んでいる。これは、主要会員がエネルギー回収設備付きの焼却炉への投資を進めていることも一因と考える。</p>
9	I.(3)①	p.4	<p>実績の計算方法を教えてください。 アンケートに回答する企業は優良企業であり、その実績を全企業に展開したのであればおかしいのではないか。</p>	<p>排出量の算定は、その年の実態調査で回答のあった企業の分について、過年度の回答も参照して基準年度からの排出量を推計している。未回答の会員の実態は把握できていないが、焼却量の大きい事業者の回答率が高いことから、排出量増減の傾向は適切に把握できていると考えている。</p>
10	I.(4)	p.5	<p>中間処理業の実施した主な対策として「選別率の向上」の記載があり、2012年度から2013年度にかけて対策実施状況割合が64%⇒57%に低下しているが、低下した理由について原因が分かれば示していただきたい</p>	<p>80%以上の選別率を算定すると70.1%→71.5%でむしろ増加しているが、100%の選別率は減少しているため、全体としては、低下している。 来年以降の傾向を注視し、今後、より具体的な要因等の把握をして行きたい。</p>
11	I.(4)	p.4	<p>【目標を達成するために実施した対策と削減効果】 (4)目標を達成するために実施した対策と省エネ効果にこれまでの取組みが記載されている。 非エネルギー起源CO2の主な排出活動は、廃棄物の焼却、廃棄物燃料の使用等であるが、非エネルギー起源CO2、メタン、一酸化二窒素に関して、どのような削減の方策を考えているのか、再整理していただきたい。</p>	<p>P6に記載している12項目の対策を中心に考えている。 例えば、化石燃料由来のCO2排出量削減としては、RPF等のエネルギー・製品製造の推進による焼却量の削減の他、発電・熱利用の推進、太陽電池の設置により排出量の相殺を推進している。メタンについては生分解性産業廃棄物焼却減量処分を進め直接埋め立て割合の減少を推進しており、また、新規処分場については、準好気性処分場の導入を推進している。一酸化二窒素については、燃焼温度の高度化などを推進している。 対策内容によっては、多額の投資を必要とする内容も含まれている。今後、より実施しやすい12項目を細分化した内容の整理も行い、普及啓発等を実施して行きたい。</p>
12	I.(4)	p.4	<p>【実施した対策、投資額と削減効果】 非エネルギー起源CO2、メタン、一酸化二窒素の削減メニューについて、これまでの実績(参加企業の実施率、投資額、削減効果)を教えてください。</p>	<p>実態調査による実施率の把握は行っているが、投資額などは、これまで個別の事例として把握しており、合計などは把握していない。</p>
13	I.(4)	p.4	<p>【目標を達成するために実施した対策と削減効果】 (4)目標を達成するために実施した対策と省エネ効果にこれまでの取組みが記載されている。 エネルギー起源CO2の削減メニュー、いわゆる省エネメニューには、エネルギー使用量の大きい主要設備(できれば全体の70%以上を捕捉)について、省エネ効果の大きいものから優先して計画・実施することが基本と考える。中間処理業・最終処分業・収集運搬業において主要設備(自動車)は何か。対策メニューは、主要設備に対しての高効率化や最適制御等のハード面の方策、操業状況に即した管理強化等のソフト面の方策という視点で再整理し、実施率、投資額、削減効果の実績の取りまとめをお願いしたい。</p>	<p>主要設備としては、中間処理では、焼却炉であるが、他にも破碎設備等非常に多岐に渡る。最終処分場では、重機類が主要なエネルギー消費設備になり、収集運搬業では運搬車両である。 省エネ対策におけるソフト面及びハード面対策での視点については、P16に記載されているような項目を実施している。今後、より多くの対策項目が実施できるように検討して行きたい。</p>
14	I.(4)	p.5	<p>中間処理業の実施した主な対策とその経年変化の数値が記載されているが、これは削減量ではなく生成量や利用量という認識でよろしいか。その場合、2007年からはいずれも増加しているが、それぞれの実施した対策と対策ごとのCO2排出量がどうであったかも合わせて示していただきたい。</p>	<p>記載しているのは、生成量及び利用量である。 これらの内、旧計画の算定対象となっている廃棄物発電及び熱利用については、P9の内訳に記載しているとおりでである。</p>

2014年度低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会 事前質問・回答一覧

全国産業廃棄物連合会

15	I.(5)	p.6	今後実施する予定の対策の記載があるが、それぞれの対策を1件実施することでどの程度の削減効果があり、何件の導入余地があるので全体でどの程度のCO2排出量削減に繋がるといった具体的、定量的な記載をしていただきたい。	削減対策毎の削減効果は、対策実施時の条件(発電であれば発電効率など)によって異なるため、定量的に示すことは困難である。このため、異なった条件でも容易に算出できるよう「削減支援ツール」を作成しており、それら具体的な事例についても「対策事例集」として整理し、HPでも公開している。 導入余地については、実態調査において対策への取り組み状況等を尋ねるにとどまっている。具体的な把握については、今後検討していきたい。
16	I.(5)	p.6	【今後実施予定の対策、投資予定額と削減効果の見通し】 省エネの対策メニューについて、2014年度以降の貴業界の参加企業各社において、今後の計画・達成目標(実施率)、投資額、削減効果等を再整理していただきたい。	個別事業者の今後の計画については、実態調査において熱回収設備等の設置予定等を尋ねるにとどまっている。個別事業者の対策予定の把握については、今後検討していきたい。
17	I.(5)	p.6	【今後実施予定の対策、投資予定額と削減効果の見通し】 非エネルギー起源CO2、メタン、一酸化二窒素の削減メニューについて、2014年度以降の貴業界の参加企業各社において、今後の計画・達成目標(実施率)、投資額、削減効果等を再整理していただきたい。	個別事業者の今後の計画については、実態調査において熱回収設備等の設置予定等を尋ねるにとどまっている。個別事業者の対策予定の把握については、今後検討していきたい。
18	I.(6)	p.7	「平成25年度廃棄物処理施設における温暖化対策事業」として採択された事業について記載があるが、それぞれの事業にてどの程度のCO2排出量削減効果があるのかも可能な限り示していただきたい。	平成26年度は事業を実施中であると考えられるため、具体的な削減効果を把握することは困難であると思われるが、関連する事業の削減効果については、環境省HPで確認することができる。 関係URL： http://www.env.go.jp/recycle/info/ondanka/zirei.pdf
19	I.(6)	p.7	「平成25年度廃棄物処理施設における温暖化対策事業」として採択された事業について、他の会員企業を含め、貴会全体においてどのように普及させていくか、お考えを示していただきたい。	本委員会資料の公表や対策事例集への掲載等により、各都道府県協会への情報提供等を考えている。
20	I.(6)	p.7	事業に採択されたものしか記載されていないが、自主的に開発したものはないか。	今後、情報収集して行きたい。
21	I.(7)	p.8	生産活動量の実績が2012年度以降示されていないが、理由を示されたい。また、エネルギー消費量や原単位についても実績データを記載するとともに、変化の要因分析を行うべき。	生産活動量は日本全体の産廃排出量であるが、資料作製時に公表されている統計が2011年度までであった事による。処理施設でのエネルギー消費量は「民生・業務部門」として把握している。
22	I.(7)	p.9	業種別の温室効果ガス排出量内訳を見ると中間処理業の排出量が占める割合が大きいため、中間処理業において削減対策を施すことで業界全体の温室効果ガス排出量の削減に大きく寄与するのではないか。大幅なCO2削減に向けて取り組まれている技術開発課題があれば示していただきたい。	産業廃棄物の処理は、処理プラントや収集運搬車の導入を行うことで対応しているため、主体的に技術開発を実施する事は、困難な状況がある。
23	I.(8)	p.11	○その他の排出 上記以外の温室効果ガス排出源とあるが、具体的になにを指しているのか？	主に業務部門(事務所での電気使用量や中間処理に伴う助燃剤利用など)を示している。
24	I.(9)	p.12	ポスト京都議定書の取組について、年度内に計画策定とのことだが、早期に数値目標を設定するとともに、計画の具体的内容について可能な限り記載されたい。	可能な限り努力して行きたい。

2014年度低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会 事前質問・回答一覧

全国産業廃棄物連合会	25	I.(9)	p.12	計画の目標年限の記載がないが、2020年だけでなく2030年の目標・計画についても年度内に策定予定という理解で良いか。策定に向けた具体的なスケジュールを示されたい。	超長期に渡る対策については、投資の回収期間も超長期に渡るため、より業界の実情を踏まえた計画策定が必要であると考えている。 まずは、2020年までの計画策定を優先的に検討し、同計画を策定後、2030年までの計画を検討して行きたい。
	26	II.(6)	p.14	国際比較を予定していないとのことだが、産業廃棄物処理業において日本が世界最高の効率水準であると言えるような国際比較手法を検討すべき。	まずは効率がどのように評価可能か検討したい。 現在は、海外展開を視野に入れている企業がまだ少数であるため、難しい状況もあるが、検討して行きたい。
	27	II.(6)	p.14	対外発信を予定していないとのことだが、排出事業者の廃棄物排出削減に繋がるような情報発信に取り組むべき。	具体的な対応策について、今後、検討して行きたい。
	28	IV.(2)	p.21	「業界全体に占めるカバー率について」今後の改善策の記載があるが、幅広い会員事業者の参加を推進するためどのような取組を実施するのか具体的に示していただきたい。	連合会にて実施している実態調査及び各都道府県協会を通じた情報提供等を行い、温暖化対策への協力を含め、カバー率の向上に努めて行きたい。
	29	IV.(2)	p.21	記載内容が昨年度回答と変わっていない。課題ごとに昨年度からの取組状況をお示しいただき、成果についてご説明いただきたい。	低炭素社会実行計画では、目標及び対策を更新する。
	30	別紙		原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所(省エネ法のエネルギー管理指定工場等)については、「事業所名」と「排出量」を記載していただきたい。	今後、検討して行きたい。
	31	別紙		参加各企業の目標水準及び実績値に記載がない。当委員会の目的である業界の目標設定の妥当性や取組み状況を検証するため、すべての参加企業を記載していただきたい。	全ての企業を記載するのは困難である。また、業界一体となって取り組むこととしているため、個別の把握を行う予定は考えていない。
32			今年度、低炭素社会実行計画の報告様式が見直しされ、報告内容がより詳細に、かつ定量的になった。計画の透明性や妥当性を検証するため、記入はMUSTである。しかしながら、各団体とも未記入が多い。例えば、経団連によれば2020年のCO2削減目標は、利用可能な最先端技術(BAT)の最大限の導入等を前提に策定するとしているが、BATが記入されていない。貴会においては経団連に所属していないが、来年度は全てに記入していただきたい。今年度の報告についても可能な限り記入していただきたい。	業界の実態を踏まえ、報告内容の充実について、今後、検討して行きたい。	

2014年度低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会 事前質問・回答一覧

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答	
全国 ペット 協会	1	I.(2)	p.2	【業界全体に占めるカバー率】 複数店舗を所有する企業、チェーン店を展開する企業などにおいては、本社機能を起点として、省エネ対策を推進できるのではないかと考えるが、いかがか。	多店舗展開する企業はごく少数ですが、先の自主行動計画に参加いただいた企業では、実際に本社を通じて、省エネ対策を進めていただいております。
	2	I.(3)	p.2	別紙1:低炭素社会実行計画参加者リストにおいて、事業所に記載がない。原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所(省エネ法のエネルギー管理指定工場等)に該当がある場合、「事業所名」と「排出量」欄に記載していただきたい。	本計画は、発表の1週間前(2014年12月12日)に策定したものです。本計画への参加は、2015年3月より呼びかける予定です。2013年度の公表数値については、これまでの自主行動計画の参加者から任意に提出いただいた数値になります。
	3	I.(3)	p.2	別紙2:参加各企業の目標水準及び実績値に記載がない。当委員会の目的である業界の目標設定の妥当性や取組状況を検証するため、すべての参加企業を記載していただきたい。	本計画は、発表の1週間前(2014年12月12日)に策定したものです。本計画への参加は、2015年3月より呼びかける予定です。2013年度の公表数値については、これまでの自主行動計画の参加者から任意に提出いただいた数値になります。
	4	I.(4)	p.3	計画未参加の大手企業を示されたい。引き続きカバー率向上に取り組まされたい。	本計画は、発表の1週間前(2014年12月12日)に策定したものです。本計画への参加は、2015年3月より呼びかける予定です。2013年度の公表数値については、これまでの自主行動計画の参加者から任意に提出いただいた数値になります。
	5	II.(1)①	p.3	目標が、基準年度と同程度では削減とは言えない。各種取り組みを進めるために、目標のさらに深掘りをすべきではないか。	先の「ペット小売業における環境自主行動計画」にて毎年ご報告申し上げているとおり、ごく零細規模な事業者がほとんどを占める業界において、それぞれができる範囲の対策を行ってきたところです。イニシャルコストが必要な対策は導入が難しいのが現状です。目標設定においては、このような状況のなか最大限積み上げてきた先の行動計画で到達した値を目標に設定しました。
	6	II.(1)①	p.3	「参加企業の店舗における目標年(2020年度)のCO2排出量原単位を、基準年(2012年度)と比較して同水準以下とする」として目標設定をされているのご回答であるが、低炭素社会実行計画においては「最先端の技術(BAT: Best Available Technologies)の最大限導入などを通じ、事業活動や国民生活などから排出されるCO2を最大限削減する」とされているところである。BAT等の導入による削減効果を積み上げ、目標設定を行っていることをお示しいただきたい。	先の「ペット小売業における環境自主行動計画」にて毎年ご報告申し上げているとおり、ごく零細規模な事業者がほとんどを占める業界において、それぞれができる範囲の対策を行ってきたところです。イニシャルコストが必要な対策は導入が難しいのが現状です。目標設定においては、このような状況のなか最大限積み上げてきた先の行動計画で到達した値を目標に設定しました。
	7	II.(1)②	p.3	2020年度の生産活動量(床面積×営業時間)見通しを2012年度実績水準(212万㎡・万h)とした理由を示されたい。	数年のうちに法改正などが実施される可能性もあり、今後の見通しは不透明です。そのため、直近の数値を2020年度の生産活動量にさせていただきました。
	8	II.(1)②	p.3	2020年度のエネルギー原単位についても2012年度実績水準との見通し。引き続き省エネ努力を継続する中で原単位が改善しない理由を示されたい。	先の「ペット小売業における環境自主行動計画」にて毎年ご報告申し上げているとおり、ごく零細規模な事業者がほとんどを占める業界において、それぞれができる範囲の対策を行ってきたところです。イニシャルコストが必要な対策は導入が難しいのが現状です。目標設定においては、このような状況のなか最大限積み上げてきた先の行動計画で到達した値を目標に設定しました。
	9	II.(1)③	p.3	2012年度を基準年度とした理由を示されたい。2006年度や2010年度の方が2012年度よりCO2原単位が低いが、最大限の対策というのであれば、少なくとも2006年度(2012年度比▲22%)や2010年度(同▲10%)を目指すべきではないか。	ペット小売業の事業環境は変化を続けており、2012年6月に営業時間に関係する基準が変わり、2013年9月にも関連法の改正がありました。そのため目標を設定するにあたっては、現状と大きく事業環境が異なる過去の数値ではなく、直近の数値を使用しました。

2014年度低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会 事前質問・回答一覧

全国ペット協会	10	Ⅱ.(1)③	p.3	「ペット小売り業者は零細な事業所がほとんどであり、電力使用量の削減策に限りがある。」とのことで、そのような状況における投資には限りがあるものと思われる。一方で、協会殿としては、個社に対して費用対効果の良い対策を積極的に周知し、対策実施を押し進めていただきたい。貴会会員企業にとってもエネルギーコストの削減は命題であり、業界団体として、会員企業の更なる発展に資するようなエネルギーコストの低減策等について情報提供・対策実現を行っていただきたい。「会報やホームページを通じて、取り組みの広報をおこなう。」とのことだが、会員企業にとって具体的にどのような媒体・伝え方が好適とお考えか。	全会員に、あるいは広く情報を伝達できる手段が、会報とホームページになります。
	11	Ⅱ.(1)③	p.2	業界全体のカバー率を改善していただきたい。また、各業界には中小企業数が少なく、中小企業は人的資源に乏しく、省エネ対策が遅れているところも少なくない。したがって、業界全体でみた場合、省エネの取組にばらつきがあると推察される。各団体の特徴を踏まえた省エネ対策のメニューを作成し、協会として中小企業をサポートし、実施率を毎年引き上げていくような取組を行っていただきたい。	検討いたします。
	12	Ⅱ.(1)③	p.3	【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】 「自主行動計画の最終年である2012年には、取り得る削減策を実施済みである。」とのことであるが、2012年度時の報告でも、一つの削減策について、会員企業のうちのどの程度の割合で実施しているのかをお示しいただいていない。例えば、昨年度お示しいただいていた「コンプレッサーコントロールシステムの導入」や「遮熱フィルムの導入」、「サーキュレーター」の設定」などについて、全ての会員企業で100%実施しているのか。	すべての取り組み社が、まったく同じ取り組みを実施しているわけではありません。 一口にペットショップといっても、お問扱する動物や商品は多様であり、店舗の形態、規模も様々です。そうしたなかで、個々にできる範囲でのお取り組みを実施いただけてきました。ですので、このお店はいくつかの削減策を同時に取り組んでいるという状況であり、この削減策による削減効果などは測定できていません。なお、削減策などの情報共有は会報などを通じて行っています。
	13	Ⅱ.(1)③	p.3	【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込み量、算定根拠】 低炭素社会実行計画においてはBATやベストプラクティスをお示しいただき、それらの最大限導入による削減見込み量、算定根拠をお示しいただきたい。特に貴会においては生体販売のための温度管理、照明、給湯等の種別エネルギー需要が大きいものと想定するが、具体的にどのようなエネルギー需要の割合があるのかを定量的にお示しいただきたい。その上で、各需要に対しどのような対策が考えられるのか(例えば、温度管理に対して、ヒートポンプ空調機等の高効率空調機・熱源機器の導入余地がどの程度あるのか)、照明に対して、LED・Hf灯等の高効率照明の導入余地がどの程度あるのか、給湯に対して潜熱回収型給湯器やエコキュート等の高効率機器の導入余地がどの程度あるのか、といったように具体的な対策とその導入余地、削減見込み量をお示しいただきたい。	検討いたします。 ですが、設備の入れ替えなど、大きな費用負担となる対策の浸透は、現状ではかなり難しいと考えております。
	14	Ⅱ(2)③	p.5	(エネルギー消費原単位) 「2013年度の回答企業は主に大規模チェーン店であり1店舗当たりのエネルギー使用量が大きいため。」とあるが、大規模店舗の方がエネルギー消費原単位が大きいのか。具体的に店舗規模の違いによりどの程度原単位が異なるのかをお示しいただけないか。	比較をした数値などはございません。
15	Ⅱ(2)③	p.5	2013年度実績はエネルギー消費量の大きな大規模チェーン店が中心であるためCO2原単位が悪化したとの説明だが、生産活動量も比例するのではないか。詳細を説明いただきたい。	生産活動量はおおよそ店舗数に比例しますが、各企業内で店舗の閉店・開店にともない、床面積が変動したり、営業時間にも変動があります。そのため、店舗数によって完全に比例するわけではありません。	

2014年度低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会 事前質問・回答一覧

全国ペット協会	16	II(2)③	p.5	P2には「動物愛護管理法に基づく動物取扱業の「販売業」の登録数(平成25年4月1日 環境省調べ)。なお、「販売業」の対象となる動物は哺乳類、鳥類、爬虫類のみで(観賞魚や昆虫は対象外)、小売業者以外にも卸売業者等も含まれている。」とあるが、生産活動量、エネルギー消費量、CO2排出量の報告値の中には、観賞魚や昆虫等の販売に係る量も含まれていると考えて良いか。	すべての店舗ではございませんが、当会の会員のなかでも観賞魚や昆虫などを販売している店舗もあります。今回、参考値としてお示した2013年度の数値を提出いただいた企業のなかにもございます。なお、新たな計画に参加いただける企業はこれから募集いたします。
	17	II(2)⑤	p.5	【実施した対策、投資額と削減効果】 「別紙6:実施した対策、投資額と削減効果」には、一般的な省エネメニューが記載されている。参加企業各社において、実施状況の把握、目標の設定・実施というプロセスを継続的に展開していただきたい。また、計画した対策の実施率が高くなったときには、新たな省エネ項目を追加するなど、参加企業の実態に応じた無理のない取組みを推進することが重要と考える。	ご指摘ありがとうございます。参加企業が取り組みやすい方法などを検討してまいります。
	18	II(2)⑥	p.6	具体的事例として「照明器具の変更」と「空調設備の変更」を挙げていただいているが、これらの対策による定量的な削減効果をお示しいただけないか。実施前後での電力消費量実績の変化を把握されていることが望ましいものの、把握されていない場合は定格消費電力やCOP等の差分により電力消費削減量の定量化を試みていただきたい。	検討いたします。
	19	II(2)⑦	p.6	【今後実施予定の対策、投資予定額と削減効果の見通し】 自治体等の公的機関には、中小規模の支援メニューがある。省エネ診断や研修会、設備機器の導入補助制度等の支援策を積極的に活用することで、意識啓発と省エネの実績が向上すると考える。	参画企業でも活用いただけるような支援メニューはお知らせしていきたいと考えております。ただし、支援メニューの実施主体ごとの情報発信だけでなく、そうしたメニューを一覧できる場があるととても助かります。
	20	II(2)⑩	p.11	目標水準(2012年度と同水準以下)に対し、2013年度実績+28%の水準。基準年度よりも増加しているが、今後6年間でどのようにして目標を達成していくのか。	2013年度の回答企業は主に大規模チェーン店であり1店舗当たりのエネルギー使用量が大きいためプラス水準となったと考えております。ペット業界で多くをしめる零細事業者などが参画することで、この数値は落ち着くものと考えております。
	21	III(1)	p.12	水槽用LEDライト、クールマット、保温マットなど、使用段階での省エネに貢献する製品を挙げていただいている事は評価できる。LEDライトについては従来電力消費量の約1/3とのことであるため、一日の概ねの稼働時間と各社の販売見込み量から、国内における削減見込み量を試算いただきたい。	現状、観賞魚飼育者で蛍光灯を使用している者の数は不明です。水槽用LEDライトは複数社から販売されており、その種類も多く、販売見込量を算出することは極めて困難であり、国内における削減見込量を試算することはできないと考えます。
	22	VI(1)	p.19	2019年頃を目処に検討するとのことだが、政府の目標検討スケジュールに間に合うよう年度内の策定を検討いただきたい。	事業環境の変化の影響も考えられるため、2020年移行の目標を年度内に策定することは困難です。